

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

1月の内外株式市場は、先進国で株価の上昇がみられる中、日本株の大幅上昇が目立った月となりました。米国では、FOMC（連邦公開市場委員会）で3月利下げの可能性が低下する中、NYダウ、S&P500が史上最高値を更新しました。国内株式市場は、海外投資家が1兆円を超える大幅な買い越しに転じましたが、新NISAで期待された個人投資家は逆に1兆円を超える売り越しとなりました。業種別では東証33業種で、海運業、証券業、輸送用機器が騰落率上位、繊維製品、サービス業、陸運業が下位となりました。

小型成長株の中でも業績が良い銘柄については、株価に反映されるようになりました。それに伴い当ファンドのパフォーマンスも改善を見せ始めています。ここからは、徐々にそのピッチも上がっていくと考えています。新NISAもはじまり、当ファンドは成長投資枠で買える国内株式アクティブファンドです。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2024年1月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/9-x10fnMUYQ>





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2024年1月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により通減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2024年1月31日

基準価額

26,111 円

(前月末比)

+1,539 円 (6.26%)

純資産総額

85.3 億円

(前月末比)

+3.9 億円 (4.87%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	6.26%
3ヵ月	16.94%
6ヵ月	4.28%
1年	14.07%
3年	7.73%
5年	89.87%
10年	167.21%
設定来	164.51%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	96.9%
その他	3.1%

市場別比率

東プライム	82.6%
東グロース	8.8%
東スタンダード	5.5%
その他	3.1%

業種別比率

情報・通信業	20.1%
サービス業	16.6%
電気機器	16.4%
小売業	9.1%
卸売業	6.7%
その他製品	6.4%
化学	5.7%
輸送用機器	4.9%
非鉄金属	3.6%
不動産業	2.2%
機械	2.0%
その他金融業	1.4%
建設業	1.3%
医薬品	0.4%
その他	3.1%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	4.0%
2 レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	4.0%
3 サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	3.2%
4 松屋アールアンドデイ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲	3.2%

げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。

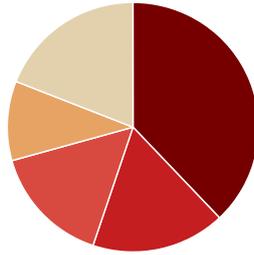
5	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	3.1%
6	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	3.0%
7	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.9%
8	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.8%
9	KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	2.6%
10	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：37.9% ● 1000億円以上3000億円未満：17.2% ● 3000億円以上5000億円未満：15.5%
 ● 5000億円以上1兆円未満：10.3% ● 1兆円以上：19.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

1月前半の日本株は急上昇となりました。大発会は1日に起きた能登半島地震の影響を見極めようと小幅安での始まりとなりましたが、5日の米雇用統計や11日の米消費者物価指数の発表で、米国の雇用情勢の鈍化やインフレ抑制が示されたことから米国株が上昇、その間、日本株もドル高円安の進行と相まって、大型の輸出関連株を中心に海外投資家とみられる買いが先行し、日経平均株価は5日から15日までの6営業日で約2,600円の急上昇となりました。

後半に入っては、市場の過熱感への警戒もあり下押しする場面もありましたが、米国株が史上最高値を更新する中で日本株も上昇基調に転じ、22日は日銀金融政策決定会合が控えるなかで、大規模金融緩和の継続観測や、海外投資家の年初からの日本株買い越し額が約1.5兆円超との発表をうけてさらに上昇に弾みがつき、日経平均株価は終値で36,517円と約33年11ヵ月ぶりの高値をつけました。23日は日銀政策決定会合の結果が公表され、デフレからの脱却と金融正常化への地ならしが進んでいるとの見方から日経平均株価は37,000円をうかがう場面もありましたが、月末に米連邦準備理事会を控えることや、本格化する3月期決算企業の四半期決算の発表を前に利益確定売りに押され、その後はもみ合いとなり、月末の日経平均株価は前月比2822円高（+8.43%）の36,286円で取引を終えました。



運用状況

1月、当ファンドは6.26%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が14社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、コナミG+23.61%、松屋R&D+15.33%が上位2銘柄、メイコー▲2.52%、デクセリアルズ+4.17%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は9社、年初来高値を更新した銘柄も19社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は7.81%、日経平均株価は8.43%、東証グロース市場250指数は0.80%の上昇となりました。

なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数に変化はなく58社となりました。株式組入比率は96.9%（前月末比▲2.5%）としています。

◆2024年1月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/9-x10fnMUYQ>

2024年1月運用報告動画





未来予想図

【世界で需要が拡大する水産資源、イノベーションが持続可能性に貢献へ】

水産は注目しているセクターの一つです。海に囲まれた日本は海洋資源が豊富にある、良質のたんぱく源として健康志向の高まりのなか海外を中心に世界の水産物需要が高まっている、などが理由です。インバウンド（訪日外国人旅行）の増加で寿司や和食などがより注目されていることも今後の期待材料です。

日本は国土面積では世界61位ですが、**排他的経済水域（EEZ）と領海を合わせた面積は世界6位**です。FAO（国際連合食糧農業機関）によると、2020年の世界の天然と養殖を合わせた水産物の生産量は2億1,402万トンでした。天然の生産量は近年横ばい傾向であり、全体の5割強のウエイトを占める養殖（海面養殖が主体）が全体の生産を牽引しています。

水産物の一人当たり年間消費量は、国によって異なりますが、**世界の平均で見ると、1960年代の9.9kgから、2020年に20.2kgと拡大基調**にあります。

世界的な消費増大が期待される水産ですが、日本には特色のある水産関連会社が多く株式市場に上場しています。

水産大手3社、コンビニ向けに強い水産加工品会社、水産向け配合飼料会社、ホタテなど中心に水産・食品会社のM&A戦略で成長する会社、などですが、2022年12月には鮮魚ECの会社、2023年9月に国内サーモン養殖の会社が新規上場しました。

昨年10月に水産大手の南九州にあるブリ養殖の施設を見学する機会を得ましたが、その施設では、ブリの人工種苗を業界で初めて事業化しました。国内養殖ブリの約9割は天然種苗由来ですが、訪問した施設では100%人工種苗由来を達成しています。

人工種苗とは、親魚から採卵し、受精卵から一貫して人の手で管理して育てることです。人工種苗のプラス面は、天然種苗と異なり天然稚魚を捕獲しなくても済むことから、水産資源の持続可能性が高く、生産時期の調整もできることです。高いトレーサビリティ（生産履歴や流通加工履歴の追跡）などにもつながってきます。

国連が掲げるSDGsの17の目標の一つに「**海の豊かさを守ろう**」があります。

水産会社にとっては、漁業資源の維持や再生をもたらすための効果的な漁業管理が必要とされます。また、水産ビジネスは、気候変動による自然災害や水温上昇の影響、原料調達による影響（気候変動による収量減少による原料価格高騰）など多くの避けられないリスクもあります。

しかし、一方で、養殖においてのIT（情報技術）やAI（人工知能）活用による生産性向上、昆虫など新しいエサの開発（魚粉のような天然のエサへの依存を減らす）などイノベーションの創出が期待されています。また、**数年内には、一般に普及している海面養殖ではなく、自然災害の影響を受けにくく、病気のリスクも減らせ、漁獲量の安定に貢献する陸上養殖（場所を選ばず内陸で養殖を行う）プラントも大手商社や外資系資本、水産大手などによって、稼働がスタートする見込み**です。

水産セクターのイノベーションが、重要なたんぱく源の持続的な獲得に貢献することを期待しています。



シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは現在、一般社団法人日本障がい者乗馬協会を応援しています。

日本障がい者乗馬協会について→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【第10期寄付報告】

2023年12月18日のザ・2020ビジョンの決算において、第10期コモンズPOINTの寄付金額を75万円に決定し、一般社団法人日本障がい者乗馬協会に寄付しました。

【第11期コモンズPOINT応援先決定のお知らせ】

第9期、第10期のコモンズ POINT 応援先であった一般社団法人日本障がい者乗馬協会を引き続き第11期も継続して応援することを決定しました。

1月17日に全社員による第10期応援の振返りと第11期継続応援の意志を確認し、1月22日に外部選考委員を含む最終選考委員会において継続応援を承認しました。

詳細は以下リリースをご覧ください。

<https://www.common30.jp/customer/3549/>

【稲葉選手、河野事務局長がファンド10周年パーティーに登場！】

1月30日（火）夜、都内にてザ・2020ビジョン10周年パーティーを開催しました。日本障がい者乗馬協会 河野事務局長、稲葉選手が、コモンズPOINT 応援先となって感じていらっしゃる想いなどをお話くださいました。また、参加して下さったファンド受益者のみなさまや社員との交流の場ともなりました。当日の様子は、同協会Instagramでもご紹介いただきました。

https://www.instagram.com/jrad_official/



【イベント 第6回ホースメッセTOKYO2024のお知らせ】

2月、東京・馬事公苑にて行われる同イベントにおいて、日本障がい者乗馬協会稲葉選手がパラリンピックに向けた取り組みについてお話される予定です（2月11日12:00～12:45）。

詳しくはぜひ以下イベントのご案内をご覧ください。

<https://horsemesse.jp/>

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2024年1月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/9-x10fnMUYQ>

□【名古屋開催】
commons 投信運用報告会

2月10日 (土) 10:00~11:45

□【オンライン】
commons 投信運用報告会

2月16日 (金) 20:00~21:15



□<会場開催>
カードゲーム! 「from Me」体験会@こどもトラストセミナー

2月4日 (日) 10:00~12:00

□NISAで! commons30ファンド、ザ・2020ビジョン!

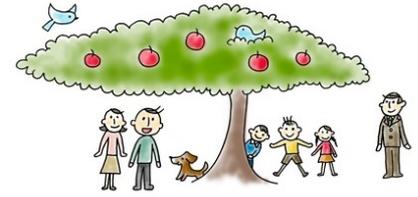
2月21日 (水) 19:00~19:30

□基礎から学ぶNISAとその活用法

2月22日 (木) 20:00~20:30

□commonsの視点~企業のミカタ~
コマツのご紹介

2月28日 (水) 20:00~20:30



【名古屋開催】

commons 投信
運用報告会
2023年10~12月期



□こどもトラストセミナー おかねの教室 (小学生対象※新1年生も可)

「おかねの4つの使い方~つかう・ためる・ふやす・ゆずる~」 + オリジナル貯金箱をつくろう!

3月3日 (日) 13:00~14:15

□こどもトラストセミナー おかねの教室 (小学生対象※新1年生も可)

「おかねの4つの使い方~つかう・ためる・ふやす・ゆずる~」

3月20日 (水) 10:00~10:45

□こどもトラストセミナーでコマツ栗津工場とこまつの杜に行こう!

3月28日 (木) 10:00~16:00

※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 VORT平河町Ⅱ 5階 (旧 平河町Kビル)

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>